

## 令和7年3月加賀市議会定例会

### 令和7年3月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和7年2月28日

令和7年3月加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提出しております議案等の概要について申し上げます。

はじめに、昨今の市を取り巻く状況について申し上げます。

国際的な原材料価格の上昇や、円安による海外からの輸入コストの増加などを背景として物価の上昇が続いており、総務省が先ごろ発表した本年1月の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数が111.2となり、前年同月比で4%上昇しました。特に、お米や生鮮食品、また、電気代など生活に欠かせない分野での伸びが顕著となっており、家計を圧迫しております。今後、物価上昇の伸びは鈍化するものの、お米の価格が高水準で推移する見込みであり、物価動向の先行きは不透明であります。

市としましても、所得の低い方に対する「物価高騰 生活支援給付金」を昨年末に専決処分により措置し、既に給付を開始いたしております。

併せて、物価の上昇をカバーする雇用と賃上げを視野に、リスクリングの促進にも、加賀商工会議所をはじめ、市内経済界の方々と連携しながら、引き続き注力してまいります。

また、本年は、「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となることに伴い、社会保障費の負担が増加し、医療・介護の体制維持が困難となる「2025年問題」が指摘されており、将来的には少子・高齢化や人口減少がさらに進むことで、様々な社会問題が顕著となる「2040年問題」が大きな課題となっております。

本市におきましても、若年層世代の市外への流出や少子・高齢化の進行に伴い、配慮が必要な高齢世帯が増加し、孤独死のリスクを抱えながらコミュニティの空洞化が進展するといった深刻な課題に直面しております。

こうした状況を鑑み、今後、「子育て世帯を含む若年層が住みたくなる住環境の創出」と「健康で安心して暮らせる住環境の創出」、そして、「空き家増加の抑制」に注力したいと考えております。

このため、関係団体で組織する「(仮称)加賀市居住支援協議会」を設立し、空き家対策と多世代型コミュニティの創出を、重要施策として推進してまいります。

空き家の増加を抑制し、住居の流動性を高めることを目的とし、この協議会と連携し、新たな多世代型のコミュニティ創出や、無理のない住み替えを促進することで、本市に新たな人の流

れを創出し、地域の活性化を目指します。

具体的な取組として、まず、統計的に見て、空き家が目立ち、地域コミュニティの衰退の可能性が高い大聖寺と松が丘をモデル地区として、空き家が増加する前に、新たな多世代コミュニティ等への住み替えを促進し、空き家となる可能性のある住宅を若者等が有効活用できる仕組みの構築を目指します。

これらは、ライフデザイン推進の一環として位置づけており、人口減少・少子化という地域課題の解決はもとより、加賀市において就職・結婚・出産等の様々なライフデザインを思い描き、若者から高齢者までの全ての市民が健やかに暮らせるまちづくりにつなげてまいります。

次に、先般集計されました、令和6年の本市への観光入込客数について申し上げます。

能登半島地震の発災に始まった令和6年でしたが、3月16日には、待望の北陸新幹線加賀温泉駅が開業し、緩やかではありますが、着実に、その効果が表れてきております。

1月から12月までの観光入込客数は、速報値で135万6,936人となっており、前年に比べ13万2,979人、率にして10.9%の増加となりました。

出発地別に見ますと、

○石川県内が、約34万人となっており、前年より約14万6,000人、75.8%の増加

○新幹線1本で直結され、開業効果を直接受けた関東が、約17万2,000人で前年より約1万2,000人の増加

○関西が約25万5,000人で約3万8,000人の減少

○中京が約13万5,000人で約6,000人の減少

となりました。

関西と中京で、前年より減少しておりますが、これは、能登半島地震の影響で、1月から3月までが大きく減少しているためであり、新幹線開業後の4月から12月までは、増加に転じております。

全地域トータルでは前年より約11万8,000人の増加となり、堅調に推移しております。

また、インバウンド客数は、約4万7,000人となり、前年比約1万3,000人、37.8%の増加となりました。

訪日外国客数が最多となるなど、国内インバウンドは盛況であり、その効果が加賀温泉郷にも表れております。

国別では、アメリカ、ヨーロッパ、中国、台湾、韓国が、前年より大きく伸ばしており、4月に開幕します大阪・関西万博の開催で、更に多くの外国人が来日すると考えられます。

観光入込客数は、国内、インバウンドとも、新幹線開業効果を受け、堅調に推移していると考えられます。

市としましても、開業効果を最大化することを念頭に、昨年12月から今月にかけて、関西、首都圏、中京の3大都市圏で、観光トップセールスを実施いたしました。

また、今月22日には、全国の主要温泉所在自治体で構成する「温泉ツーリズム推進協議会」

による「温泉シンポジウムin加賀」を開催し、大阪・関西万博を契機に、日本の温泉文化を世界へ強く発信していくことを確認いたしました。

今後も一層の観光誘客を推進するとともに、開業効果の市内全域への波及に向け、各種事業を展開してまいります。

こうしたことも踏まえまして、令和7年度に向けての施策の方針について申し上げます。

令和7年度は、本市が合併20周年の節目を迎える年であります。

これまで、人口減少に立ち向かうため、成長戦略の柱として、先進的な教育やリスキリングなど「人材育成(教育投資)」と、「先端技術、イノベーションの導入」により、産業構造の変革、そして産業の集積を推進するための様々な種まきを行ってまいりましたが、こうした取組の結果、その芽が少しずつ出始めていると感じております。

そこで、来年度においても、合併20周年であることも意識しながら、これまでの取組を土台として、引き続き「未来への夢と希望の成長戦略」を推し進めてまいりたいと考えております。

こうした思いのもと、令和7年度の当初予算は、将来を見据えた「人材育成と教育」、そして「イノベーションの導入」を2本柱に据え、「人口減少」という大きな課題の解決に向けた成長戦略を展開するための予算として編成をいたしました。

限られたリソースの中で選択と集中を行い、長期的には、「産業構造の変革」、「産業の集積」が地域経済の活性化や強靱化に繋がり、これが市民生活に還元されることで、次の成長戦略に発展していく。こうした成長のサイクルの実現を目指し、全力で取り組んでまいります。

次に、12月議会以降の主要な政策展開について申し上げます。

まず、産業団地の整備状況についてであります。

市民の安定した雇用の場の確保は、人口減少に直面している本市の喫緊の課題であり、その対策として、企業誘致を積極的に進めてきております。

市が保有する工場用地は、片山津インター産業団地が令和4年に完売しており、同産業団地の拡張計画を進めておりましたところ、第1工区 約9ヘクタールについて、地権者各位のご理解を頂き、現在、売買契約の手続きを進めております。

第1工区は、令和8年度初めごろの完成を目指しており、今年夏の工事着手とともに、分譲企業の募集を開始したいと考えております。

また、企業誘致の推進には、切れ目ない用地の提供が重要でありますことから、今後数年間、毎年10から20ヘクタール規模の事業用地が提供できるような整備を目指してまいります。

具体的には、片山津インター産業団地では、第2工区、約23ヘクタールについて、令和8年度から順次分譲を開始するとともに、これと並行して、高尾町地内を候補地として「(仮称)次世代型産業パーク」の整備に着手し、第1弾として約20ヘクタールを令和9年度中に分譲開始することを目指し、整備を進めてまいります。

それぞれの工場用地は、整備した用地が完売後、速やかに提供できるよう進める計画で、事

業用地の逐次投入により、市民の雇用拡大と産業の集積を図ってまいります。

次に、加賀温泉駅南側における未来型商業エリアではありますが、株式会社長工は、開業予定としております令和11年春の目標に向け準備作業を進めており、本市もインフラ整備や許認可手続きを進めるなど支援・協力しております。

許認可手続きにつきましては、開発に必要となる農業振興地域の区域変更及び農地転用に向け、地域未来投資促進法の配慮規定を活用すべく、県との土地利用調整計画の事前協議を終えたところであります。

また、開発に際して必要となる周辺道路整備や影響を受ける農道、水路等の対策について、関係町内の役員、生産組合等との協議を、長工と協力して進めております。

続いて、1月20日に締結いたしました「宝塚医療大学」との観光学部設置に関する協定について申し上げます。

令和9年4月を目途とする、宝塚医療大学観光学部の「(仮称)加賀キャンパス」の開設に向けたプロジェクトの推進等について、基本協定を締結いたしました。

その内容は、同大学の観光学部2年生から4年生までの学生120人の学修と教員の教育活動の拠点となるキャンパスの整備を目指すものです。

本市には、起業家やクリエイティブな人たちが多く集まる「加賀市イノベーションセンター」があり、その中では、金沢大学が拠点を設け観光と医療を結びつけた研究などを行っております。こうした機関との連携による教育研究の拠点としての役割が期待できるとともに全国有数の温泉地である本市にとって、地域社会との連携推進が期待でき、すべてのステークホルダーにとってプラスの効果をもたらすものであると考えております。

観光人材の不足が叫ばれ、人材がなかなか地域に根付かないという課題の解決に向けて、観光人材の育成を産官学で行う仕組みづくりを行い、早いタイミングで地域の企業と学生がマッチングできる仕組みの構築を目指してまいります。

続いて、1月24日に開催しました「デジタル田園健康特区フォーラムin加賀」について申し上げます。

このフォーラムは、デジタル田園健康特区における、住民中心の取組を一層深めていくとともに、関係者と事業者が連携して先端的服务をさらに展開していく契機とすることを目的として、内閣府とともに、加賀市イノベーションセンターにおいて開催したものであります。

フォーラムには、現地参加が約200名、オンライン参加が約150名と市内外から多くの方に参加いただき、デジタル田園健康特区における取組に対する理解を深めていただくことができたものと考えております。

続いて、今月7日から実施しております「加賀市版ライドシェア」の運行時間の延長と運行エリ

アの拡大について申し上げます。

昨年3月からの本格運行における利用件数も増えてきており、「加賀市版ライドシェア」を運行する中で、観光業界や飲食店、利用者から時間の延長とエリアの拡大を希望する声が寄せられておりました。

こうした状況を受け、金曜日と土曜日の運行終了時間を、これまでの午後11時から翌2時まで延長するとともに、乗車又は降車请加賀市内であれば、運行エリアを小松市の一部、具体的には、おおむね梯川の南側まで拡大いたしました。

今後も地域公共交通手段の1つとしての機能を果たせるよう努めるとともに、路線バスやタクシーなども含め、市民、来訪者のいずれにとっても利便性の高い総合的な交通体系の確立に取り組んでまいります。

続いて、「加賀市版ライドシェア」による貨客混載(かきやくこんさい)実証事業＝ライドシェアの仕組みを活用して荷物を運搬する実証事業＝について申し上げます。

昨日、Uber Japan株式会社、日本郵便株式会社、加賀市の3者で、日本初となる、「加賀市版ライドシェア」による貨客混載実証事業を開始することについて記者会見を行いました。

国内では、旅客運送、貨物運送の双方でドライバー不足が深刻化しております。こうした状況を背景として、本市で運行しております「加賀市版ライドシェア」による貨客混載の実証事業を行うものであります。

これは、「加賀市版ライドシェア」のドライバーの時間帯や季節による待機時間を有効活用し、「ゆうパック」を配達することで、ドライバーの収入の増加と稼働率の向上を期待するとともに、日本郵便の業務負担の軽減にも資するものであります。

全国に先駆けたこの実証事業を通して、ライドシェアによる貨客混載の先導的モデルを構築し、ドライバー不足に苦慮されている全国の地域への横展開につなげていきたいと考えております。

次に、市内における、ひきこもり相談窓口の設置について申し上げます、

社会情勢の変化等に対応できるまちづくりの取組や、自殺対策を総合的かつ効果的に推進するため、現在、第5期 加賀市地域福祉計画及び第2期 加賀市自殺対策基本計画を「福祉こころまちプラン2025」として、一体的に策定作業を進めております。

併せて、計画での重要事項でもあります、ひきこもり支援拡充策の1つとして、市内3か所にひきこもり相談窓口の設置を順次進めております。

地域の身近な相談窓口として、現在は、1か所設置し、本年4月には、更に2か所を設置できるよう準備を進めております。

今後も、関係機関と連携し、ひきこもりの支援体制の構築に向けて積極的に取り組んでまいります。

それでは、今議会に提出しております議案等の概要について、ご説明申し上げます。

報告第1号及び第2号は、専決処分について、議会の承認を求めるものであります。

その内容は、「物価高騰 生活支援給付金給付事業」及び「ふるさと納税推進事業」に係る一般会計の補正予算について、専決処分を行ったものであります。

議案第1号から議案第9号までは、各会計の令和7年度当初予算であります。

先ほど申し上げました考え方にに基づき編成しました来年度の予算は、

「一般会計」が、417億2,700万円で前年度比21.7%の増加、

「国民健康保険」など5つの特別会計と「病院」、「上下水道」の3つの企業会計を合わせた全会計の予算総額は、796億3,200万円で11.1%の増加となっております。

当初予算につきましては、施策の柱に沿って、主要事業を中心にご説明申し上げます。

まず、一般会計であります。

成長戦略の1つ目の柱であります「人材育成と教育」から「ライフデザインの推進」についてであります。

先ほど施政方針の中でも一部申し上げましたが、多世代が輝き笑顔で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、多面的に施策を展開してまいります。

「加賀市ライフデザイン推進機構補助事業」では、本市が抱える人口減少・少子高齢化という地域課題に立ち向かうため、官民で組織した「加賀市ライフデザイン推進機構」において、加賀市で就職・結婚・出産といったライフデザインが描けるような、効果的な施策を検討するとともに、若年層や事業者を対象とした講演会やセミナー等を開催してまいります。

また、まちの魅力を新たに引き出す事業や若者の活躍を支援する事業を行うことで、定住者の増加につなげてまいります。

「プレコンセプションケア推進事業」では、若年世代が将来のライフデザインに資する視点を持ち、安心安全で健やかな妊娠出産に備えた健康管理「プレコンセプションケア」に取り組めるよう、普及啓発してまいります。

「居住支援事業」では、先ほど申し上げましたとおり、「(仮称)加賀市居住支援協議会」を設立し、新たな多世代型のコミュニティの創出や無理のない住み替えを支援することで、空き家の増加を抑制するとともに、新しい人の流れを創出してまいります。

「創造性をはぐくむ保育実践事業」では、「子どもは無限の可能性をもつ豊かな存在」という子ども観をもとに、レッジョ・エミリア・アプローチからの学びを取り入れた保育実践を推進してまいります。

また、「保育料完全無償化事業」では、令和6年度から引き続き、全ての子どもの保育料を完全無償化し、子育て家庭がさらに安心して出産、子育てできるよう経済的支援を行ってまいります。

「地域子育て相談事業」では、妊産婦、子育て世帯、こども等が気軽に相談できる身近な相談窓口として、新たに児童センターにおいて相談対応、情報提供、関係機関との連絡調整を行ってまいります。

また、「こども育成相談センター」の老朽化に伴い、旧加賀商工会議所の建物を活用し、移転のために必要な整備を行ってまいります。

このように、子育てに関する相談体制を強化することで、子育て支援のさらなる充実を図ってまいります。

「DX人材リスキリング促進事業」では、市内企業等のリスキリングの取組を促進し、技術等を適正かつ効果的に活用できる人材の育成を促すことで、激変に対応可能な堅強な市内産業の構築を目指してまいります。

次に「学校教育ビジョンの加速化」についてであります。

令和5年1月に「加賀市学校教育ビジョン」を掲げ、各プロジェクトを実行してきた結果、加賀市の学校の学びが変わってきております。

来年度においても、「そろえる教育」から「伸ばす教育」へ、一人ひとり、それぞれの可能性を最大限に開花させる教育、「子どもが主役」の授業づくりを推進してまいります。

次に、「地域共生社会の推進」についてであります。

「地域共生社会推進全国サミット」を開催することで、有識者や福祉、医療、行政関係者などが集い、住民の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく共生社会についての理解を深め、その実現を目指してまいります。

次に、「知の広がり・文化の発信」についてであります。

合併20周年を記念して、「エンジン01文化戦略会議 オープンカレッジ」を開催いたします。

市内外から多くの人が集まり、日本文化のさらなる深まりと広がりを目指すとともに、加賀市の魅力を全国に発信してまいります。

次に、成長戦略のうち「産業集積」としまして、「加賀温泉駅を核とした誘客促進」についてであります。

北陸新幹線加賀温泉駅の開業効果を最大限に活かすための「誘客促進事業」を積極的に展開してまいります。

また、加賀温泉駅前に、市の玄関口に相応しい、観光客のお出迎えの空間として「全天候型広場施設(ガレリア)」を整備し、駅周辺の賑わい創出を図ってまいります。

次に、「新産業の創出、先端技術」についてであります。

「エアモビリティ産業創出事業」では、市内の新たな産業基盤としてドローン及びエアモビリティ

ィなど空の産業集積を目指し、関連事業者が研究・開発・実験等を実施することができる環境を整備してまいります。

「THU開催事業」では、世界からデジタルクリエイターが集まるイベントを開催することで、加賀市を世界に発信するとともに、ものづくり企業を中心とした産業の活性化や市内企業における新たな産業創出につなげてまいります。

「スタートアップ総合支援事業」では、各省庁との相談や専門家の紹介など、総合窓口としてワンストップでの支援を行い、市内に魅力あるスタートアップの集積を図ってまいります。

「デジタル手続きの総合支援事業」では、スマートフォンの基本的な使い方や、電子申請サービスの利用について相談支援を行い、市役所に行かなくても手続きができる「行かない窓口」を推進してまいります。

次に、「産業団地の構築」についてであります。

先ほども申し上げましたとおり、片山津インター産業団地の拡張や「(仮称)次世代型産業パーク」の整備を進めてまいります。

次に、「商業地域の活性化」についてであります。

「片山津温泉商業地域活性化事業」では、片山津温泉3区通りなどの中心部の賑わい創出と活性化のため、出店支援などの各種事業を行ってまいります。

さらに、片山津温泉の廃業旅館を解体し、観光誘客の推進や地域の活性化を図るための跡地整備を行ってまいります。

次に、「その他」の成長戦略として、「移動最適化の促進」では、高齢者をはじめとした自家用車を利用できない人の通院、買い物など日常生活における移動手段を確保するとともに、外出の機会が増えることによる健康増進につなげるため、乗合タクシーでの「顔パス実証事業」を実施してまいります。

次に、「心豊かで健康な市民生活の形成」では、生活困窮者等に対する「住まい相談支援事業」としまして、「住まいに関する支援システムの構築」に向けて、住まい相談支援員を配置し、必要な機関との連携や個別の相談に対して伴走支援を行ってまいります。

以上、歳出につきましては、ここまで申し上げました「成長戦略事業」のほか、各分野の事業を、選択と集中の考え方により精査し、必要となる費用を予算計上しております。

続いて、歳入の主なものについて、ご説明申し上げます。

最も主要な歳入であります「市税」は、定額減税による減収がなくなることや、都市計画税率の改定などにより、前年度比7.9%の増加を見込んでおります。

また、「地方交付税」は、「臨時財政対策債」への振替見込みがないことなどから、7.8%の増加を見込んでおります。

その他、ふるさと納税の取組強化や、各種基金の活用などにより財源対策を行っております。